

第165回「防災まちづくり談義の会」レポート

(防災塾・だるま・ホームページ: <http://darumajin.sakura.ne.jp/>)

平成31年3月

◆日時: 2019年3月22日(金)13:00~14:30

◆会場: 横浜市青少年育成センター(関内ホール地下2階)第1研修室

◆主催: 防災塾・だるま

司会: 増田佳恵

記録: 中島光明

◆談義の会参加者: 会員 20名、講師・関係者2名+一般3名、計 25名 (敬称略)



茅沼和章氏

話題: かながわの被災地支援と災害対策

講師: 茅沼和章氏 (神奈川県防災部災害対策課支援調整Gリーダー)

大災害における被災地及び被災者支援について、東日本大震災(2011年~)と西日本豪雨(2018年~)の事例から「かながわ」の取組みを解り易く解説いただきました。
大災害に遭遇することにより新たな課題が生まれ、自助・共助・公助に渡る取組のバージョンアップが求められています。

東日本大震災の被災地に対する支援(神奈川県)

- ・岩手、宮城、福島県への派遣: 全33自治体に127名の職員
- ・任期付職員の派遣: 継続して30年度も135名(全国でも突出)
- ・業務内容: 一般事務(用地取得や事務)、総合土木、建築など
- ・避難者への支援: 仮設住宅、見守り隊、情報提供と各種相談

西日本豪雨を受けた県の取組み(担当: 岡山県高梁市)

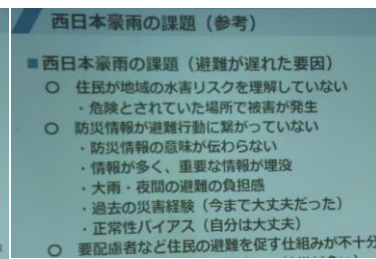
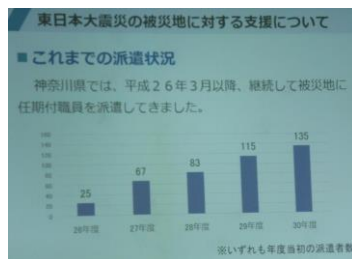
- ・現地調査、避難所運営支援(10名体制で第6次まで計60名)
- ・水害図上訓練の実施、県民への情報発信や意識啓発の取組み



写真(上): 司会の増田さん
(左から): 年次別職員派遣
豪雨の課題
質疑応答の様様

西日本豪雨の課題

- ◇なぜ避難が遅れたか
 - ①住民が地域の水害リスクを理解していない
 - ②防災情報が避難行動に繋がっていない
 - ③要配慮者など住民の避難を促す仕組みが不十分
 - ④防災情報が住民に十分に伝達されない
- ◇居住者の避難行動: 行政に過度な期待や依存をすることなく、自らの判断で避難行動をとるのが原則(正常性バイアスに陥らない)
- ◇避難の成果:
 - ①愛媛県大洲市三善地区: 「災害・避難カード」の全戸配布
 - ②倉敷市真備町: 住民が察知した情報を基に避難し、全員無事



主な質疑: ①正常性バイアスへの対策は・・・? ②今も続いている避難者は?(原発関連避難者)
③一向に進まない地区防災計画の対策は? ④シェイクアウトの宣伝法に疑問があり
⑤自治体の相互応援体制について、九都県市は関西広域連合を見習うべき

●次回(第166回)案内

- ・日時: 2019年4月26日(金)16時~17時30分
- ・会場: 神奈川大学24号館310号室
- ・テーマ: 元船長が語る「訓練で学ぶ防災・減災」 赤嶺正治氏(横浜海洋福祉協会副会長 工学博士)